

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		188人 ドクターバンク 登録医師数	203人	218人	233人	248人
実施主体	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【098-866-2111】	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
へき地医療支援機構運営事業	委託	—	30,615	42,765	53,142	32,507	50,214	各省計上	OR2年度： 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を行った。 OR3年度： 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	173	203	258	296	334	233	100.0%	32,507	概ね順調	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。		
活動指標名	代診医派遣日数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	111	134	127					
	—	—	—	—	—	—	—				県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値233人に対し334名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し104日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。	
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—				—	—
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について、保健医療部及びへき地医療支援機構並びに各診療所等の関係者と議論を行う。</p>						<p>・医療政策課とへき地医療支援機構で定期的に会議を行い、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った。また、離島診療所を訪問し、診療所医師に意見を聴取しつつ、町村の担当者にもへき地医療支援機構の事業を活用し負担軽減を図るよう促した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・へき地診療所所在市町村の担当者より離島診療所への支援事業の情報提供など要望がある。

○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年度当初にへき地診療所所在市町村に対しへき地医療支援事業の情報提供及び当該市町村が抱える課題等の対応を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・毎年度末に開催する、へき地診療所所在市町村主管課長を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	専門医派遣巡回診療			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		100回				
		巡回診療回数				
実施主体	県					眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	35,051	27,091	26,032	28,270	22,672	32,367	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療48回、受診者延べ617名の診療を実施した。 OR3年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療96回、受診者延べ1,000名の診療を実施する。
予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	—	13,200	8,591	20,806	20,295	34,157	各省計上	OR2年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療12回、受診者延べ202名の診療を実施した。 OR3年度： 離島診療所において、専門医による巡回診療44回、受診者延べ700名の診療を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回診療回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	106	120	94	114	60	100	60.0%	42,967	やや遅れ	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療60回、受診者延べ819名の診療を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				R2年度			42,967	やや遅れ	定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、離島診療所及び市町村からの要望に応じた適切な巡回診療を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回診療のニーズはあるものの、巡回診療を実施する地元診療所(実施場所)とのマッチングができず、巡回診療が実施できないことがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染防止対策として、医療従事者及び患者の移動が制限されることもあるため、状況に応じた巡回診療を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所(一般診療)の利用が少ない時期や曜日、時間帯の確認や専門診療科ごとの地元住民が希望する曜日、時間帯の把握に努め、巡回診療を定期的に行うようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。		12病院 添乗協力病院数	12病院	12病院	12病院	12病院
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行った。	
県単等	補助	5,218	5,127	5,140	5,094	5,659	6,174	県単等	OR3年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行う。	
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (交付金事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	44,084	32,850	32,845	32,934	32,850	32,850	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11病院	11病院	12病院	12病院	12病院	12病院	100.0%	38,509	順調	令和2年度は、延べ163件の搬送を実施した。(内訳：自衛隊108件、海上保安本部55件)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。令和2年度は、163件の搬送を実施し、離島へき地における救急医療に貢献した。 ※R2.12月時点
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。 急患搬送の事後検証の方法を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 参画に向けた支援策を検討していく 急患搬送の事後検証について、関係機関との意見交換を実施 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回の当番となる病院がある。
- ・ 添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院への新規参画を促す必要がある。
- ・ 急患搬送の効果向上を図るため、搬送の事後検証を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。
- ・ 急患搬送の事後検証の方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。		350件 搬送件数 (県内)	353件	356件	359件	362件
		ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進				
実施主体	浦添総合、病院					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (補助事業)									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(251,655千円)
各省計上	補助	250,549	250,549	250,549	250,549	251,655	252,741	各省計上	OR3年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。(252,741千円)
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	19,876	17,748	17,677	28,534	25,950	26,208	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	搬送件数(県内)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	347件	457件	444件	384件	362	359	100.0%	277,605	順調	ドクターヘリ実施病院に運営費を支援することにより、年間を通じて継続した運航を行なう体制を確保した。 (令和2年度実績 搬送件数362件 搬送人数362人)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。						・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び一括交付金を活用した補助を継続して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。

・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。

○外部環境の変化

・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる与論島、沖永良部島、徳之島の搬送件数が減少した。

・令和2年10月にお話件北部地域救急・救助ヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる沖縄県本島及び周辺離島の搬送件数が若干減収した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	災害時の救急医療体制の充実			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。		22チーム DMAT災害派遣医療チーム)	22チーム	23チーム	23チーム	24チーム
実施主体	県、救急病院等					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 災害医療対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	14,529	37,317	60,099	52,614	127,514	104,262	各省計上	OR2年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行った。 OR3年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行う。	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県内のDMAT数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22チーム	22チーム	22チーム	24チーム	25チーム	23チーム	100.0%	127,514	順調	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、医療チーム数は現状維持となった。 災害拠点病院の給水設備及びに災害時DMAT活動に必要な機器等を整備した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—	127,514	順調	DMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。 (R2年度災害派遣医療チーム研修派遣実績：1回・5名)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。 災害拠点病院の災害時の水の確保について、受水槽の整備を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、DMAT養成研修が1回のみ開催となっている。 災害拠点病院1病院の受水槽の整備支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・医療従事者の異動、離職等によりDMATの欠員が生じる可能性がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・災害時のDMAT調整を担う県内のDMATインストラクターが少ない。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をより的確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立する必要がある。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・県内医療機関の災害時の水の確保について、必要な措置を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。
- ・災害拠点病院の災害時の水の確保について、引き続き給水設備の整備を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。		8000件 小児救急電話 相談件数				8000件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小児救急電話相談事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	13,595	17,685	21,264	29,654	30,368	37,800	県単等	OR2年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施した。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。) OR3年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施する。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。)
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,749件	7,959件	13,153件	18,434件	10,934件	8,000件	100.0%	30,368	順調	活動概要 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数360日(台風等のため〇日休止) ・実施時間 平日 19時～翌8時、土日休日(年末年始含む) 24時間対応 ・令和2年度(10,934件)※12月末時点
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度			30,368	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年間を通じて10,934件(12月末現在)の電話相談を実施することができた。 過去3ヶ年を通して、#8000利用者の約75%以上が夜間の救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たした。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県民への#8000の認知度を把握し、更なる事業周知と利用拡大のための方策の検討を行う。 相談員(看護師)の人材確保の方策を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 認知時調査を実施し、利用拡大のための方策の検討を行った。 相談員の確保については引き続き取り組む必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ #8000相談は、平成20年から沖縄県医師会に委託して実施してきたが、相談員となる県内病院の看護師の確保が困難なため、相談時間を延長することができなかったことから、平成30年度から県医師会に加えて県外コールセンターの委託も実施している。
- ・ 県外コールセンターの相談員が把握できる県内の医療情報には限界がある。
- ・ 県医師会の相談員の担い手が減ってきている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コールセンターの活用により、相談時間の延長とピーク時の回線増設が実現したことから、今後は、より多くの県民への周知により、相談利用を増やし、事業効果を高める必要がある。
- ・ 県医師会の相談員の担い手が減っているため、新たな相談員の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ HPやマグネット等の配布を通して県民への#8000のPRを行っていく。
- ・ 相談員(看護師)の人材確保については引き続き取り組んでいく。